

四経連 第 95 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 29 年 12 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(29年12月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 412社

回 答：251社（60.9%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など 36社

調査期間

平成29年12月1日（金）～12月8日（金）

1. 調査結果の概要

企業業績や雇用は良好に推移しており、輸出や設備投資に持ち直しの動きが続いている。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は70%となり、引き続き「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を大きく上回っている。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は70%となり、引き続き「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（30%）を大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(29年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(18%)は「減少」とする企業の割合(30%)を3四半期ぶりに下回ったが、前期(29年9月)との比較では、増加(32%)が減少(8%)を大きく上回るなど、基調としては持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(21%)が「減少」とする企業の割合(10%)を6四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の17%から19%に増加したものの、低い水準で推移している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の37%から38%に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(22%)を6四半期連続で上回るなど、良好に推移している。

設備投資は、29年度の投資額(計画)が、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が54%を占める一方、「増加」とする企業の割合(31%)が「減少」とする企業の割合(15%)を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の4%から5%に増加したものの依然として低い水準にとどまっており、良好な状況が続いている。

個人消費は、乗用車販売や観光・宿泊関連などは引き続き底堅く、富裕層を中心に高額品に動きもあるものの、百貨店やスーパー、商店街などが総じて低調となるなど回復に遅れがみられる。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けの設備資金は、建設業、不動産業、物品賃貸業などで伸びており、個人向けの住宅ローンも低金利を背景に順調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

物流(貨物輸送量)は、10月の台風の影響で一時的に四国の農産品の輸送量は減少したものの、設備投資関連や家庭紙、製菓、タオル製品の輸送量が増加したほか、中国向けの紙おむつ等の輸出が好調になるなど、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

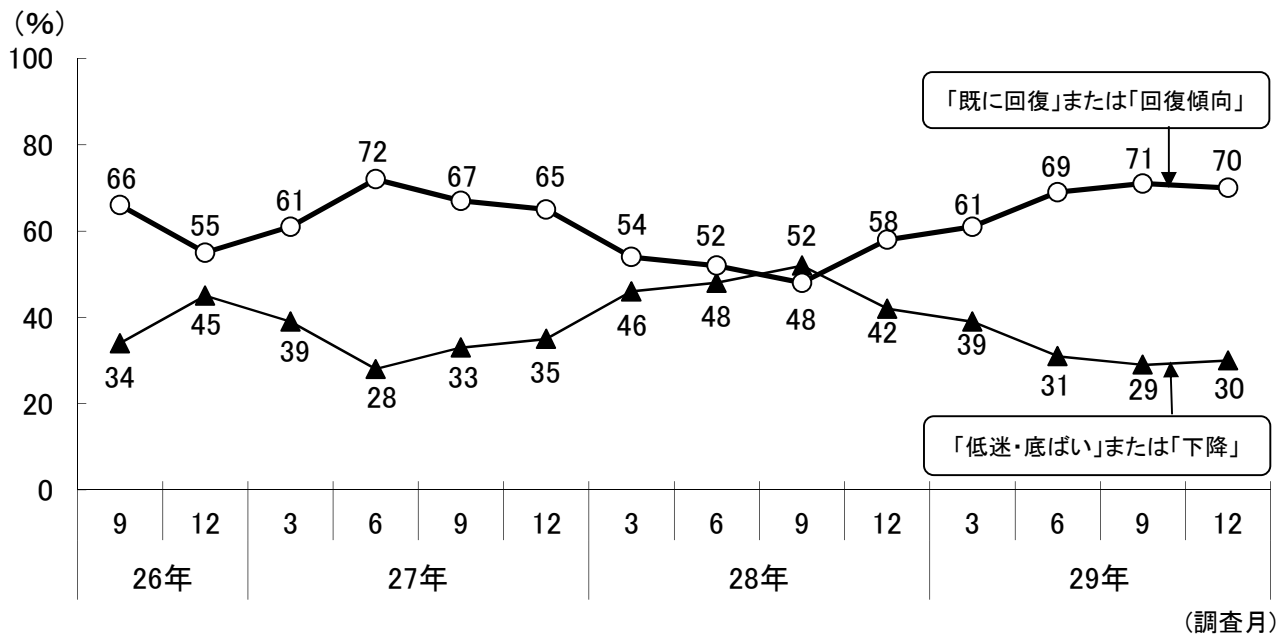
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は70%となり、引き続き「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（30%）を大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	5	61	33	1
	非製造業	4	69	25	2
	計	4	66	28	2
		70		30	
前回 (9月)	製造業	2	65	32	1
	非製造業	4	68	27	1
	計	4	67	28	1
		71		29	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月)	82	6	76	70	5	65	62	3	59
前回(9月)	76	3	73	72	3	69	65	4	61

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（30年1～3月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（11％）が「悪くなる」とみる企業の割合（3％）を上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が86％と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査	製 造 業	10	88	2
	非 製 造 業	12	84	4
	計	11	86	3
前回9月調査	製 造 業	8	90	2
	非 製 造 業	8	89	3
	計	8	89	3

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（29年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（18％）は「減少」とする企業の割合（30％）を三四半期ぶりに下回った。ただ、前期（29年7～9月期）との比較では、増加（32％）が減少（8％）を大きく上回っており、基調としては持ち直しの動きが続いている。

来期（30年1～3月期）の生産については、前年と比べ「増加」とする企業の割合（28％）が「減少」とする企業の割合（14％）を再び大きく上回り、持ち直す見通し。

生産の現状

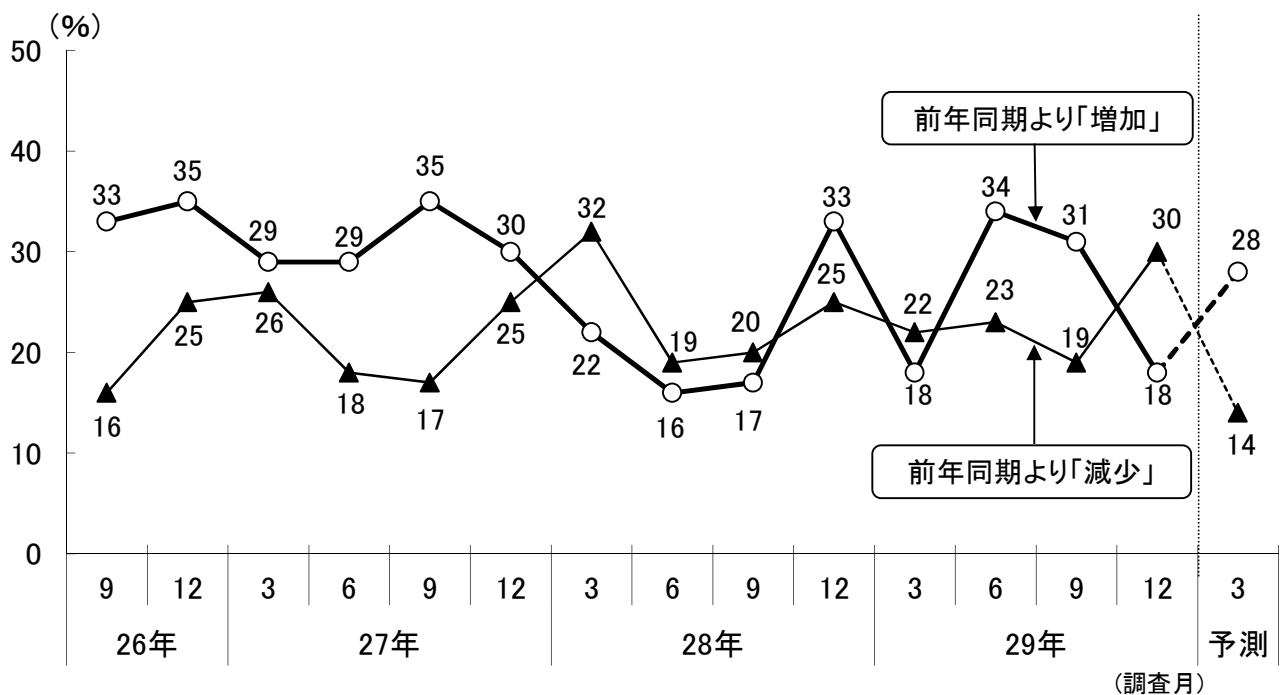
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (29年10～12月期)	18	52	30	32	60	8
前回9月調査 (29年7～9月期)	31	50	19	31	63	6

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：73社）

生産の先行き（30年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	28	58	14

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（29年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（21％）が「減少」とする企業の割合（10％）を6四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

来期（30年1～3月期）の輸出についても、「増加」とする企業の割合（29％）が「減少」とする企業の割合（5％）を大きく上回るなど、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

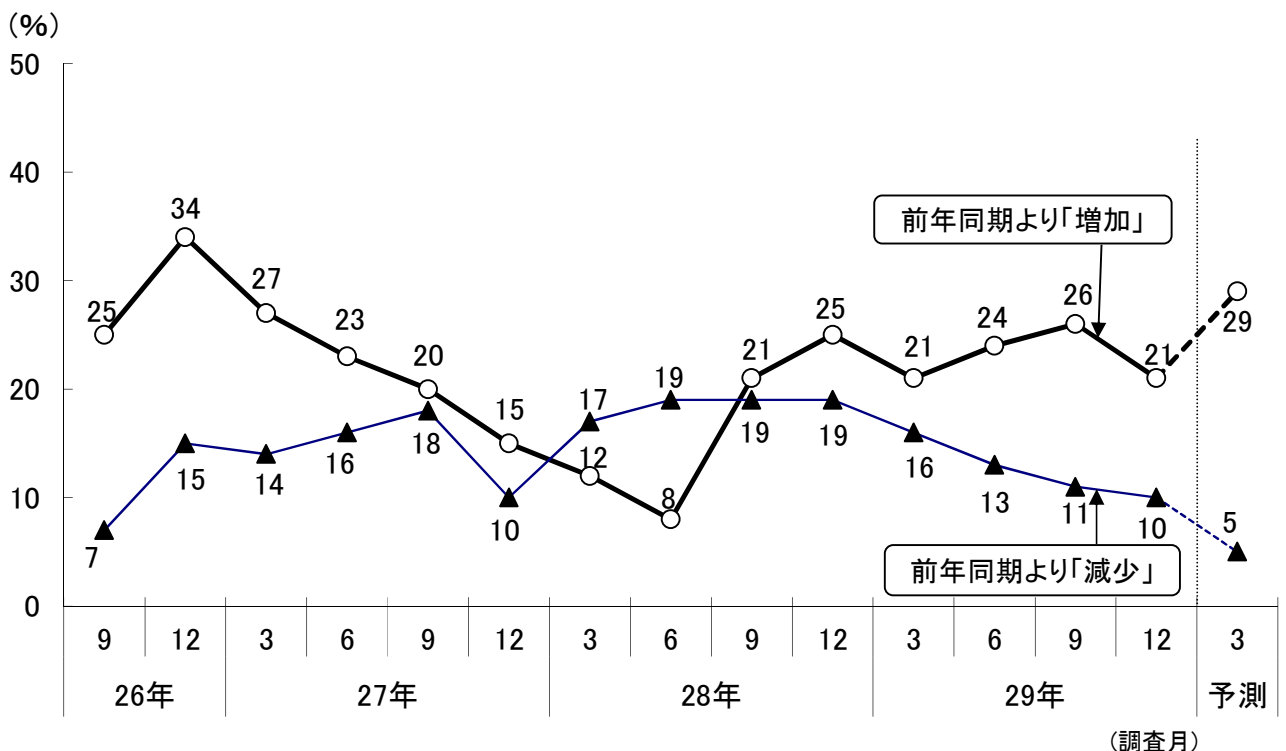
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (29年10～12月期)	21	69	10	17	76	7
前回9月調査 (29年7～9月期)	26	63	11	18	78	4

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：42社）

輸出の先行き（29年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	29	66	5

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の17%から19%に増加したものの、低い水準で推移している。

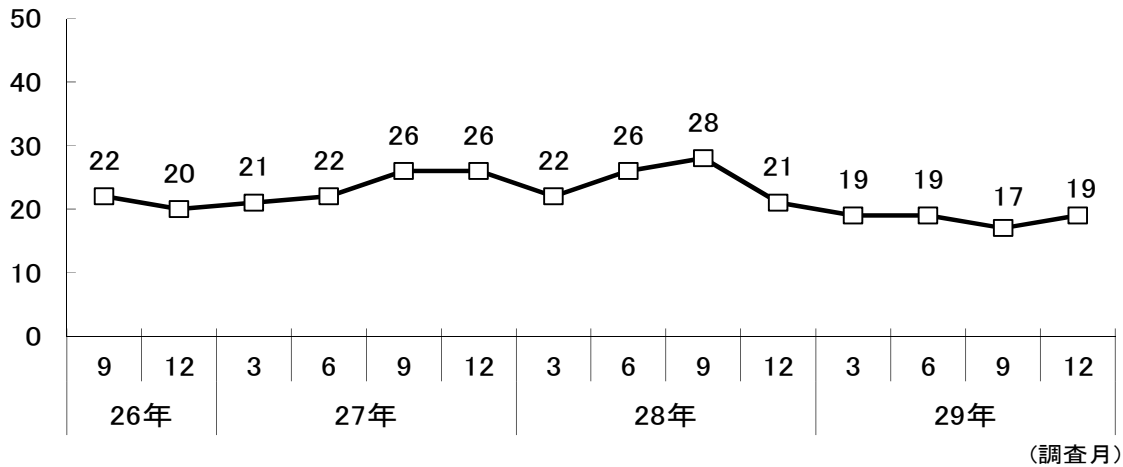
現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製造業	0	20	69	9
	非製造業	0	15	77	8
	計	0	19	72	9
		19		81	
前回 (9月)	製造業	1	16	76	7
	非製造業	0	18	77	5
	計	1	16	76	7
		17		83	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数90社：製造業64社、非製造業26社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移

(%)



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		31	15	39	15
非製造業		25	0	25	50
計		29	12	35	24

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の19%)

④ 企業業績

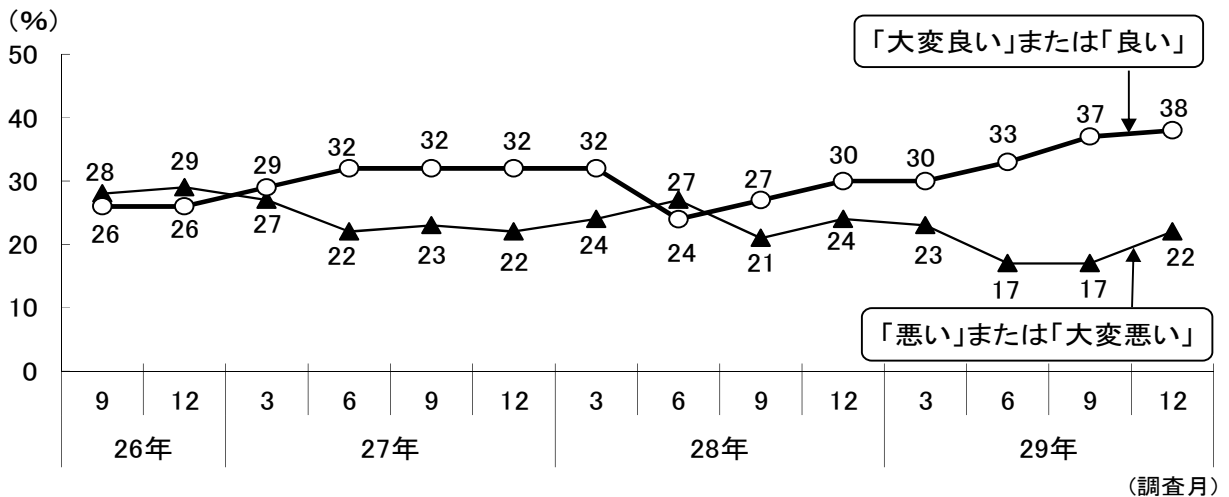
- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の37%から38%^{*}に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を6四半期連続で上回るなど、企業業績は良好に推移している。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も高い。

現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製造業	1	35	42	18	2
	非製造業	4	35	38	23	0
	計	3	35		21	1
		38		40	22	
前回 (9月)	製造業	2	38	46	12	2
	非製造業	3	32	46	16	3
	計	3	34		15	2
		37		46	17	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(12月)	41	39	20	33	42	25	41	37	22
前回(9月)	39	46	15	30	53	17	40	41	19

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	4	6	32	58
非製造業	4	9	17	70
計	4	8	22	66

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の62%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 29年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が54%を占める一方、「増加」とする企業の割合（31%）が「減少」とする企業の割合（15%）を上回っており、設備投資は緩やかな持ち直しの動きが続いている。

29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月)	製造業	32	20	12	49	19	5	14
	非製造業	31	17	14	56	13	7	6
	計	31	18	13	54	15	7	8
前回 (9月)	製造業	37	16	21	45	18	9	9
	非製造業	28	14	14	56	16	9	7
	計	31	15	16	52	17	9	8

(参考) 目的別の29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	22(22)	72(70)	6(8)	16(14)
維持・更新投資	23(26)	65(64)	12(10)	11(16)
合理化・省力化投資	16(19)	77(75)	7(6)	9(13)
能力増強投資	19(17)	71(71)	10(12)	9(5)
研究開発投資	11(7)	83(87)	6(6)	5(1)

(注) ()内の数字は前回9月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の4%から5%に増加したものの依然として低い水準にとどまっており、雇用は良好な状況が続いている。

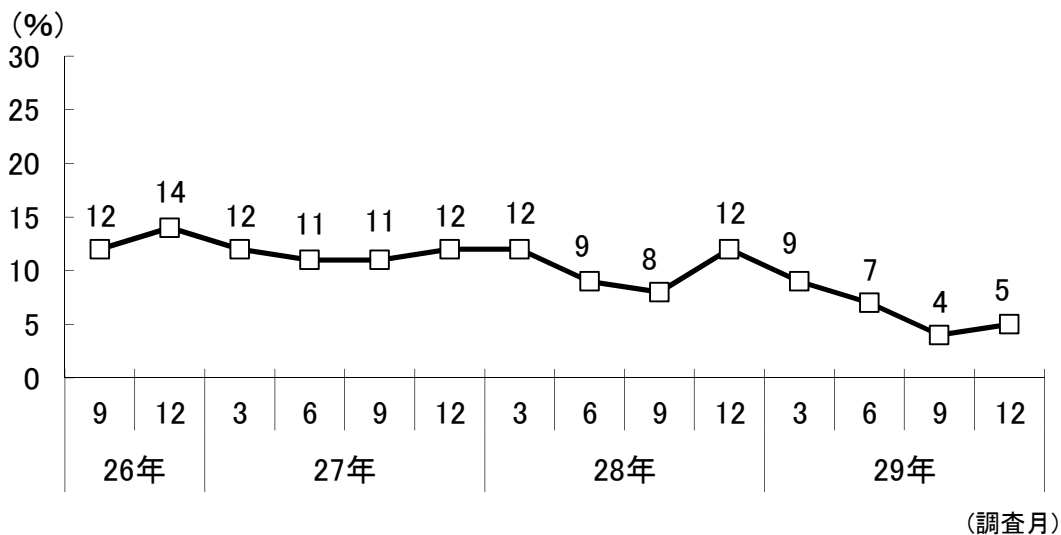
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回12月調査	製造業	9	91
	非製造業	4	96
	計	5	95
前回9月調査	製造業	6	94
	非製造業	2	98
	計	4	96

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社：製造業58社、非製造業125社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査の56%から59%に増加しており、「適正」とする企業の割合(39%)を大きく上回るなど、人手不足感が強まっている。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月)	製造業	12	48	41	2	0
	非製造業	15	45	38	2	0
	計	14	45		2	0
		59		39	2	
前回 (9月)	製造業	8	46	40	6	0
	非製造業	19	39	38	4	0
	計	15	41		5	0
		56		39	5	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社：製造業58社、非製造業124社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、乗用車販売や観光・宿泊関連などは引き続き底堅く、富裕層を中心に高額品に動きもあるものの、百貨店やスーパー、商店街などが総じて低調となるなど回復に遅れがみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、美術工芸品や高級絨毯、ブランド時計などの高額品、紳士服にも動きがみられるものの、主力の婦人服は総じて落ち込んでいる。身の回り品や歳暮商戦も苦戦するなど、一般的に足踏み感が窺える。インバウンド需要は、全体の売上に占める割合は依然低いが、化粧品を中心に大きく伸びている。
- ・ **スーパー**は、消費者の節約志向が続いており、婦人服、紳士服、子供衣料ともに動きは依然として鈍い。主力の食料品も外食の手控えによる販売増が一部で見られるものの全体では盛り上がりには欠けるなど、低調に推移している。
- ・ **商店街**は、インバウンド客、観光客を含めた来街者数は増え、飲食店やドラッグストアは売上増となっており、一部の高級雑貨も富裕層を中心に安定している一方、衣料品、バッグなどは若者のブランド離れやネット通販の台頭などで依然として厳しく、総じて低調に推移している。
- ・ **乗用車販売**は、一部で無資格検査の影響がみられるものの、安全装備の充実した小型車の人気が続いているほか、新型車やマイナーチェンジ車を中心に緩やかに伸びるなど、底堅く推移している。
- ・ **家電販売**は、4Kテレビは一部の店舗ではあるが動きが出始めているほか、気温が低下した影響もありエアコンに動きがみられるものの、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電は横ばい状態となるなど、総じて力強さに欠けている。
- ・ **家具販売**は、富裕層に加え、中間層の来店客数も増えており、ベッドやソファを中心に持ち直しの動きが続いている。格安商品に流れていた顧客が単価の高い国産品やブランド品など多少高くても高品質な商品を求めるようになってきた。
- ・ **観光・宿泊関連**は、10月に2度にわたる週末台風の影響を受けて低下したものの、えひめ国体（9/30～10/10）や全国育樹祭（11/19）などのイベント効果があったほか、法人宴会、会議の需要も堅調で、全体では底堅く推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けの設備資金は、建設業、不動産業、物品賃貸業などで伸びており、個人向けの住宅ローンも低金利を背景に順調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

⑨ 物流

- 物流は、10月の台風の影響で一時的に四国の農産品の輸送量は減少したものの、設備投資関連や家庭紙、製菓、タオル製品の輸送量が増加したほか、中国向けの紙おむつ等の輸出が好調になるなど、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>